

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、構築物、機械器具設備、什器備品 …………… 定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 …………… 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	192,345,406	0	0	192,345,406
小 計	192,345,406	0	0	192,345,406
特定資産				
近代化基金	400,000,000	0	0	400,000,000
退職給付引当資産	52,228,486	1,000,000	1,980,500	51,247,986
災害支援引当資産	1,000,000	0	0	1,000,000
施設建設積立資産	67,961,608	4,971,050	7,714,580	65,218,078
減価償却積立資産	79,815,370	7,244,946	0	87,060,316
小 計	601,005,464	13,215,996	9,695,080	604,526,380
合 計	793,350,870	13,215,996	9,695,080	796,871,786

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土 地	192,345,406	(0)	(192,345,406)	(0)
小 計	192,345,406	(0)	(192,345,406)	(0)
特定資産				
近代化基金	400,000,000	(0)	(400,000,000)	(0)
退職給付引当資産	51,247,986	(0)	(0)	(51,247,986)
災害支援引当資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
施設建設積立資産	65,218,078	(0)	(65,218,078)	(0)
減価償却積立資産	87,060,316	(0)	(87,060,316)	(0)
小 計	604,526,380	(0)	(553,278,394)	(51,247,986)
合 計	796,871,786	(0)	(745,623,800)	(51,247,986)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建 物	488,672,906	122,469,950	366,202,956
構 築 物	129,580,615	38,804,949	90,775,666
機械器具設備	3,471,348	1,950,389	1,520,959
什 器 備 品	18,095,663	13,623,743	4,471,920
車 両 運 搬 具	4,822,730	268,466	4,554,264
ソフトウェア	558,800	46,567	512,233
リサイクル預託金	9,850	0	9,850
合 計	645,211,912	177,164,064	468,047,848

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
近代化基金 (商工中金債)	400,000,000	400,000,000	0